

不動産業業況等調査（2019年4月）^{*1}

● 現在の経営状況^{*2}

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	24.2 p	7.5 p ↑
不動産流通業（住宅地）	5.2 p	8.6 p ↑
ビル賃貸業	27.3 p	1.2 p ↑

● 3ヶ月後経営状況見通し^{*3}

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	Δ 1.5 p	Δ 7.6 p ↓
不動産流通業（住宅地）	Δ 6.0 p	5.7 p ↑
ビル賃貸業	Δ 2.3 p	Δ 8.8 p ↓

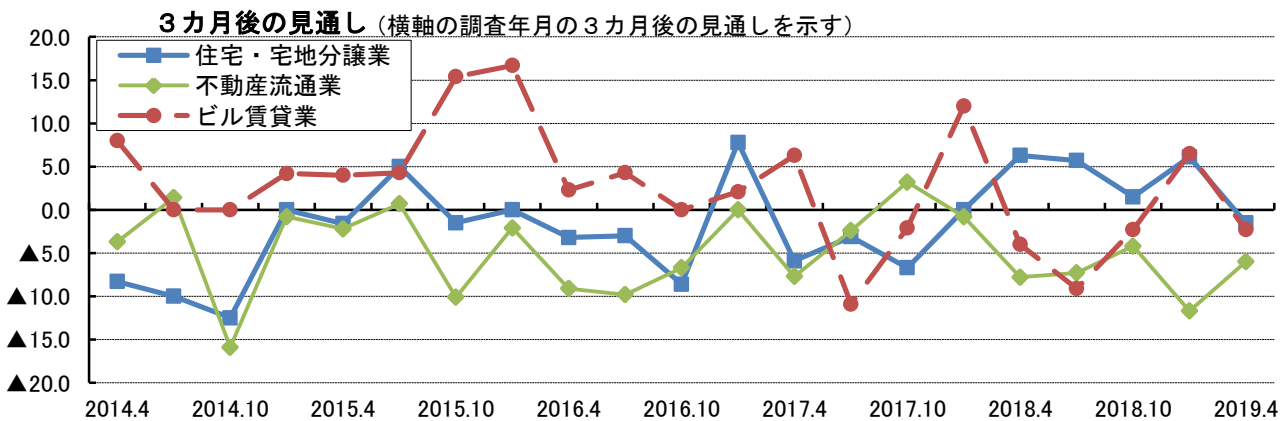
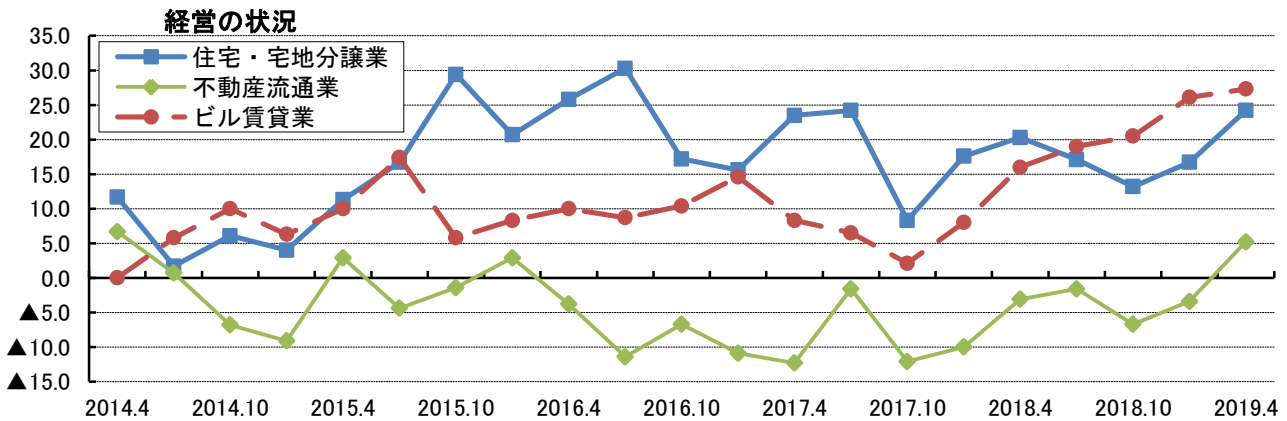
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から 7.5p 改善し 24.2p。25期連続のプラス水準。
 不動産流通業は前回から 8.6p 改善し 5.2p。13期ぶりのプラス水準。
 ビル賃貸業は前回から 1.2p 改善し 27.3p。20期連続でのプラス水準。

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、不動産流通業、ビル賃貸業のいずれにおいても悪化。

*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

*2 経営の状況 = $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

*3 3ヶ月後の見通し = $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果\(pdf\)ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」